

2002年1月IEC会長就任に際して



IEC会長
(株)東芝 技術顧問

たかやなぎ せいいち
高柳 誠一

1. はじめに

とても伝統のあるITUクラブで講演する機会を与えられたことを大変光栄に存じております。

ご案内のとおり、代表的なデジュール国際標準化機関、公的標準を扱う国際標準化機関は3つあります。通信分野はITUが、電子・電気分野はIECが、それら以外の分野はISOが担当しております。3団体の本部はいずれもジュネーブの国連広場の近所に固まっており、いわば隣組の関係にあります。

私は、2000年9月のIECストックホルム総会で次期会長に選出され、現在は次期会長職を務めています。IECの会則により、2002年1月1日から3年間会長を務め、さらに、次の2年間は前会長を務めることになっております。ちなみに、次期会長および前会長の役目は会長代理です。例えば、会長が病気等のよんどころない理由で外部との会議、例えばITUとの会議、に出席できない場合に代理としてIECを代表するのと、会長に対して全般的事項でのコンサルタント役を務めるのが会長代理です。

IECの初代会長は絶対温度の単位(°K)にその名が残っている、19世紀後半の英国最高の物理学者と言われているKelvin卿です。1906年に就任しておりますので、IECは100年に近い歴史を持っていることとなります。私は第30代の会長となります。

この30人がどのような人であるかを調べてみますと、28人が、欧州、米国、ロシアおよび東欧、オーストラリアの白人で占められております。非白人でアジア出身の会長は、第22代会長の高木昇東大名誉教授が初めてです。高木会長は1977年に就任されましたので、私は25年ぶりの2人目の非白人、日本人となります。

申すまでもなく、現在のITUのトップは内海善雄事務総局長です。したがって、2002年からは、3つの国際標準化団体のトップの2つまでを日本人が占めることになります。これはかつてなかったことではないかと思っております。

そこで、IECに対する皆様のご関心を深めていただくために、初めにIECについて簡単に説明し、次に今後、私が大変大事になると考えております、ITUとIECとISOの協力強化の計画について、ご説明したいと思っております。

2. IECの概要

IECはITUに次いで古い歴史を持つ国際標準化機関です。1906年、すなわち明治39年6月にロンドンに13カ国の代表が集まって最初の規約を作成した時に始まります。名前をInternational Electrotechnical Commissionとしましたが、現在もそれを正式名称として使っております。

ちなみに、13カ国は米、英、独、仏、伊、蘭、ベルギー、スイス、スペイン、ハンガリー、豪、加、日です。日本は唯

一の非白人国でした。私の認識では、当時の日本は紡績等の軽工業を始めたばかりの発展途上国だったと思います。明治の先輩方の志の高さをしみじみ感じております。

IECは国連関連機関、政府関連機関と思われることが多いようです。実際はスイス民法に基づく非営利公益法人でありNGOです。間違えられる原因が2つあると思います。第一は、各国から1機関だけが会員として加盟できることになっているためだと思います。個人や企業の加盟は認められておりません。さらに加盟機関はその国を代表する組織となっていることが要求されています。具体的には製造業者、使用者、政府、学協会、工業会等が参加して国内委員会を組織していることが義務付けられています。第二は、一部の先進国を除いて、発展途上国の大部分の加盟機関（国内委員会）は政府機関です。ちなみに日本は日本工業標準調査会（JISC）が会員で、事務局は経済産業省産業技術環境局基準認証チームです。

現在の加盟国数は61カ国で、内訳は正会員52、準会員9です。ISOに比べて約半分です。少ない原因は、IECは電子・電気の分野を担当しているため発展途上国の加盟数が少ないことにあります。

本部（中央事務局）の常勤職員は約100名、ITUに比べて大変小さな所帯です。手弁当で標準化作業に参加している企業のスリム化に倣って、さらに減らすように努力しております。

年間予算は約2,000万CHF（スイスフラン）、日本円にして約14億円の零細団体です。一方、IEC標準作成作業には、企業の専門家に手弁当で、世界中で毎日約2,000人も参加していただいております。世界中の電子・電気産業が年間約2,000億円を負担しているものと推定されます。この意味では、IECは社会的、経済的に大きな活動団体であり、世界の経済活動に対して大きな責務を負っております。

3. IECの運営

次に、IECのマネジメント・レベルの運営を簡単に紹介します。最高決議機関は年1回の総会で、企業の株主総会に相当します。総会の委託を受けて運営事項の意思決定をする機関に評議会があり、企業の取締役会に相当します。評議会の決定事項の実施はIEC役員からなる執行委員会が行いますが、これは企業の執行役員会に相当するものと思います。

評議会はタイムリーに意思決定をするために1998年に新設されましたが、私も当初からメンバーとして参画させてもらいま

した。これまで事実上、年3回の会合と随時の電子メールを使って意思決定を行ってきました。電子メールを多用することによって、来年からは会合を実質年2回に減らして、メンバーの時間と費用を節約する予定です。

IECの役員は会長、会長代理、財務監事、3名以内の副会長、事務総長で構成されています。スイスの民法の定めに従って、事務総長のみが有給、常勤で、それ以外は無給で非常勤です。

最近の運営方針について触れたいと思います。Fuenfschilling現会長（2001年12月時点）のモットーであるBetter, Faster, Cheaperが最近の運営方針を如実に表しております。つまり、コスト意識を持った合理的、効率的な運営を目指しています。先ほど触れたとおり、手弁当で専門家を派遣して標準作成の審議をしているのは世界の企業です。ご案内のとおり、企業のリストラが世界中で進行している現在の厳しい経済状況では、IECが非効率な運営をしていては企業の支持と参画が得られないからです。

この約10年にわたって、3年ごとに「マスタープラン」という名の運営方針を作ってきました。2000年に制定した最新のマスタープランでは、私も原案策定委員会に8人のメンバーの一人として参画しました。今回は、従来のマスタープランが大方針・戦略提示型であったのに対して課題とそれに対するゴールを明確にした中期経営計画としました。

課題としては「市場認識の改善」、「産業界の参加」、「認証業務」、「競争力強化」、「効率改善」、「電子配布と財政」の6項目を取り上げました。時間の関係もあり、3項目だけを簡単に説明します。

市場認識の改善とは、欧州偏重と言われている事態の改善です。幾つかの施策の一例を説明します。欧州以外の地域へのサービスを改善するために、2002年2月にはアジア・太平洋地域センターをシンガポールに開設し、北米地域センターをボストン地区に設置する予定です。

産業界の参加とは、企業の経営者の意見を継続して反映できる仕組みを構築しようとするものです。これまでも、未来技術会長諮問委員会はありましたが、マネジメントにラインとして参画してもらうことを狙っています。

効率改善は標準作成期間の短縮が主な狙いです。コンセンサスをベースにしたIEC標準の作成期間はどうしても長くなりがちです。各種の努力を積み重ねた結果、現在では平均して5年にまで短縮できましたが、これを今後3年の間に半減しようというものです。

4. ITU/IEC/ISOの協力強化

最後に、ITU/IEC/ISOの協力の強化について簡単に触れたいと思います。事例を挙げたほうが分かりやすいと思いますので、ITS、すなわち、高度道路交通システムを例にして説明します。ITSでは、ご案内のとおり通信技術が必要です。そうでないとゲートが開きません。これはITUの担当範囲です。それから、自動車、ゲート等に関する機械技術が不可欠で、これはISOの担当範囲です。自動車や料金所の知能化のためには電子技術や電子部品技術が必要で、IECの担当範囲となります。すぐにお分かりのように、ITU、ISO、IECがバラバラに相互の連携なく標準化を進めたのでは良いシステムにならない恐れがあります。バラバラですと、企業は同じ技術者、同じ職場の専門家を3機関の審議に重複して派遣しなければならなくなります。企業は負担増に悲鳴を上げてしまいます。

以上のような問題意識から、IECは2000年秋にWorld Standards Cooperation (WSC)の設立を提唱し、2001年5月に3機関で予備会議を持つことができました。その結果に基づいて、本件をITU-Tのマネジメント、ISO総会およびIEC総会にそれぞれ諮問し、承認されました。そこで、2002年春には正式な会議が開催されるものと考えております。

WSCは3機関の執行責任者レベルの会議です。IECからの出席者は会長、会長代理、技術担当副会長、事務総長、ISOからの出席者は会長、政策担当副会長、技術担当副会長、事務総長、ITU-Tからの出席者は局長、局長代理、

TSAG議長です。

目的はおおよそ3項目に分けられると思います。第一が政策の協調と情報の共有によってコンセンサス・ベースの公的国際標準システムを発展させることです。私は、特に大事なのは、信頼関係の樹立と情報の共有によって、ビックリすることがお互いに起こらないようにすることだと思っています。

第二は、デジュール（公的）国際標準の一層の振興と知名度の向上です。デジュールが良く知られて使われるようになってこそ、初めてWTO（世界貿易機関）の期待にこたえられるものと思っています。

第三は、3機関の技術業務の分担や協力に関して、下位の実行部門間、下位のマネジメント部門間で調整が難しい場合に、WSCで取り上げて、速やかに解決することです。

WSCは国連専門機関のITUとNGOであるIEC、ISOが寄り集まった協議機関です。さらに、同じNGOでも、IECとISOでは伝統とマネジメント・スタイルが大変異なっております。したがって、これからいろいろと難しい問題も起こるものと思っています。しかし、製品、技術がインテグレートして、境界がますます不明瞭になっていくというトレンドや産業界の悲鳴に近い負担軽減の要望を考えると、ぜひ成功させなければならないと、私は考えております。

皆様の温かいご理解とご支援を心からお願いする次第でございます。

（2001年12月3日「第30回ITUクラブ定期総会」より）